

第三次

彦根市国土利用計画
(案)

参考資料

平成 22 年 8 月

彦根市国土利用計画 参考資料

目次

1	国土利用計画法の概要	1
2	計画策定経過	2
3	計画における推計方法	3
4	計画における主要指標	4
5	利用区分ごとの定義および把握方法	5
6	利用区分ごとの規模の目標の算出方法	7
7	利用区分ごとの土地利用の推移と目標	13
8	人口等を基礎とした用地原単位の推移	15

付図 彦根市土地利用現況図

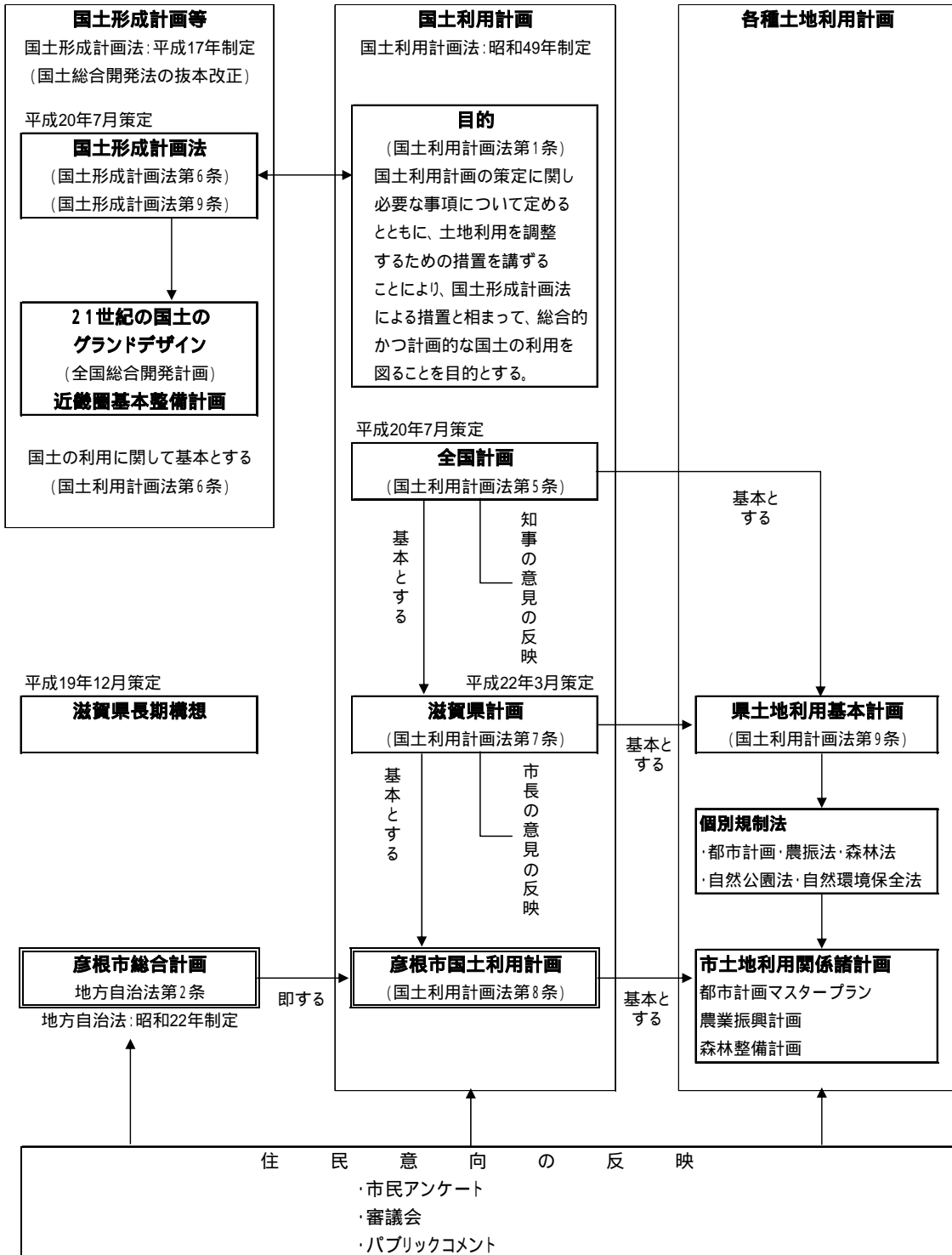
付図 彦根市土地利用構想図

1 国土利用計画法の概要

国土利用計画は、全国計画、都道府県計画、市町村計画で構成され、特に、市町村計画は、全国計画および都道府県計画を基本としつつ、基本構想に即して、市民意見の反映、議会の議決を経て策定することとされている。

他の計画との関係は次のとおりである。

国土利用計画と他の計画との関係



2 計画策定経過

(1) 庁内体制

彦根市総合計画の策定を検討するため、庁内に彦根市総合発展計画検討委員会を設置するとともに、関係部局による会議において本計画（素案）の検討および調整を行った。

(2) 市民意向の把握

本計画の策定のため、満 18 歳以上の市民（永住外国人を含む）から 2,500 人を無作為抽出し、土地利用に関する市民意識調査を実施した。

(3) 市民参加

彦根市総合発展計画審議会（学識経験者、各種団体代表、関係行政機関の職員、公募委員 40 人で構成）に諮問した。

また、素案に対する市民の意見を聴取するため、パブリックコメントを実施する（予定）。

(4) 計画策定経過

年月日	経過等
平成 20 年 10 月～11 月 平成 21 年 8 月 3 日	彦根市国土利用計画策定に係る市民意識調査の実施 彦根市総合発展計画第 1 回全体会議開催
平成 22 年 1 月 28 日	彦根市総合発展計画審議会 第 2 回調整会議
2 月 19 日	彦根市総合発展計画審議会 第 4 回第 1 部会・第 2 部会
2 月 24 日	彦根市総合発展計画審議会 第 4 回調整会議
3 月 15 日	彦根市総合発展計画審議会 第 5 回調整会議
3 月 25 日	彦根市総合発展計画審議会 第 6 回全体会議
6 月 2 日	彦根市総合発展計画審議会 第 6 回調整会議
6 月 30 日	彦根市総合発展計画審議会 第 7 回調整会議
7 月 28 日	彦根市総合発展計画審議会 第 8 回調整会議
8 月 11 日	彦根市総合発展計画審議会 第 7 回全体会議

3 計画における推計方法

(1) 人口関係

【人口】

平成 20 年（2008 年）秋以降の世界同時不況の影響を反映するため、平成 16 年（2004 年）と平成 21 年（2009 年）の住民基本台帳プラス外国人登録人口を用いて、コーホート変化率法で将来人口を求めた。

目標年次である平成 32 年（2020 年）にはおおむね 113,000 人 になると予測する。

【世帯数】

総人口の見通しを「世帯規模(1 世帯あたり人員)の見通し」(平成 32 年(2020 年)には 2.36 人)で除して求め、目標年次には約 48,000 世帯と想定する。

(2) 土地利用関係

【利用区分別の土地需要の推計】

利用区分ごとにこれまでの推移から、トレンド推計により将来推計値を求めた。

上記に加えて、平成 32 年（2020 年）までの事業計画等により定めた。

利用区分ごとの算出方法は、「6 利用区分ごとの規模の目標の算出方法」のとおりである。

4 計画における主要指標

(1) 目標年次の人口および世帯数等

平成 20 年（2008 年）秋以降の世界同時不況の影響を反映するため、平成 16 年（2004 年）と平成 21 年（2009 年）の住民基本台帳プラス外国人登録人口を用いて、コーホート変化率法で将来人口を求めた。

世帯数については、「総人口の見通し」を「世帯規模（1 世帯あたり人員）の見通し」（平成 32 年（2020 年）には 2.36 人）で除して求めた。

区分	単位	実績		見通し		増減	
		2004 年 平成 16 年	2009 年 平成 21 年	2015 年 平成 27 年	2020 年 平成 32 年	平成 21 年 ～ 27 年	平成 21 年 ～ 32 年
総人口	人	109,537	111,729	113,000	113,000	3,463	3,463
0-14 歳	人	17,294	17,007	16,500	16,000	794	1,294
15-64 歳	人	72,980	72,469	71,100	69,700	1,880	3,280
65 歳以上	人	19,263	22,253	25,400	27,300	6,137	8,037
世帯数	世帯	39,689	42,801	45,400	48,000	5,711	8,311

(2) 市街地（DID 地区）の推移と目標

総人口の推計をもとに、市街地人口を推計し、コンパクトシティの観点に配慮して市街地人口密度を 50.00 人/ha を維持するものと設定し、市街地面積を求めた。

区分	単位	実績		見通し		増減	
		2000 年 平成 12 年	2005 年 平成 17 年	2015 年 平成 27 年	2020 年 平成 32 年	平成 21 年 ～ 27 年	平成 21 年 ～ 32 年
総人口	人	107,860	110,139	113,053	113,333	5,193	5,473
市街地人口	人	58,986	60,789	62,592	63,172	3,606	4,186
市街地人口/総人口	%	54.7	55.2	55.4	55.7	0.7	1.1
市域面積	ha	9,815	9,815	19,684	19,684	9,869	9,869
市街地面積	ha	1,185	1,223	1,252	1,263	67	78
市街地面積/市域面積	%	12.1	12.5	6.4	6.4	6	6
市街地人口密度	人 /ha	49.78	49.70	50.00	50.00	0.22	0.22

（注）市街地は、国勢調査の定義による人口集中地区である。

5 利用区分ごとの定義および把握方法

利用区分	定義および把握方法	資料
1 農用地	農地法第2条第1項に定める農地および採草放牧地の合計である。	
(1) 農地	耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む。田と畑の合計である。 田については「滋賀県農林水産統計年報」(近畿農政局)の田の面積。 畑については、「滋賀県農林水産統計年報」(近畿農政局)の畑の面積。	「滋賀県農林水産統計年報」(近畿農政局)
(2) 採草放牧地	農地以外の土地で、主として耕作または養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるもの。 「世界農林業センサス・滋賀県統計書(林業編)」(近畿農政局)の採草放牧に利用されている面積のうち、森林以外の草生地(野草地)を採草放牧地とする。	「世界農林業センサス・滋賀県統計書(林業編)」(近畿農政局)
2 森林	国有林と民有林の合計である。なお、林道面積は含まない	
(1) 国有林	「滋賀県林業統計要覧」(県森林政策課)の国有林面積である。 ア・林野庁所管国有林 国有林野法第2条に定める国有林野から採草放牧地を除いたもの。 イ・官行造林地 旧公有林野等官行造林法第1条の規定に基づき契約を締結しているもの。 ウ・その他省庁所管国有林 林野庁以外の国が所有している森林法第2条第1項に定める森林。	「滋賀県林業統計要覧」(県森林政策課)
(2) 民有林	森林法第2条第1項に定める森林であって同法同条第3項に定める民有林。 「滋賀県林業統計要覧」(県森林政策課)の民有林面積。	「滋賀県林業統計要覧」(県森林政策課)
3 原野	「世界農林業センサス・滋賀県統計書(林業編)」(近畿農政局)の森林以外の草生地から林野庁所管以外の草生地と採草放牧地を除いたものである。	「世界農林業センサス・滋賀県統計書(林業編)」(近畿農政局)
4 水面・河川・水	水面、河川および水路の合計である。	
(1) 水面	湖沼(人造湖および天然湖沼)並びに溜池の満水時の水面である。 湖沼(面積1km ² 以上) 「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)の湖沼および人造湖(面積1km ² 以上)の面積である。 溜池(面積1km ² 未満) 縮尺2500分の1の図面を用いてプランメーターにより面積を測定する。	「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院) 前計画からの変化を増減
(2) 河川	河川法第4条に定める一級河川、同法第5条に定める二級河川および同法第100条に定める準用河川の同法第6条に定める河川区域。 「河川現況調査」(国土交通省河川面積調べ)を基に把握する。	前計画からの変化を増減 「河川現況調査」(国土交通省河川面積調べ)
(3) 水路	農業用排水路。 水路面積 = (整備済水田面積 × 整備済水田の水路率6.31%) + (未整備水田面積 × 未整備水田の水路率3.00%)	

利用区分	定義および把握方法	資料
5 道路	一般道路、農道および林道の合計である。車道部(車道、中央帯、路肩)、歩道部、自転車道部および法面等からなる。	
(1)一般道路	道路法第2条1項に定める道路。 高速自動車国道については、西日本高速道路株式会社資料による。 一般国道、県道、市道については「道路統計年報」(国土交通省道路局)の道路敷面積。	「道路統計年報」(国土交通省道路局)
(2)農道	ほ場内農道およびほ場外農道。 農道面積 = (整備済水田面積 × 整備済水田の農道率5.51%) + (未整備水田面積 × 未整備水田の農道率2.79%) + (整備済畑面積 × 整備済畑の農道率6.7%) + (未整備畑面積 × 未整備畑の農道率2.3%)	
(3)林道	国有林林道および民有林林道。 林道のうち自動車道の延長(国有林道延長(「国有林野事業統計書」(大阪営林局))および民有林道延長(「滋賀県林業統計要覧」(県森林政策課))に一定幅員(8m)を乗じて算出する。	「滋賀県林業統計要覧」(県森林政策課)
6 宅地	建物の敷地および建物の維持又は効用を果すために必要な土地である。 「固定資産の価格等の概要調書」(彦根市)の宅地のうち評価総地積(村落地区については地積調査進捗状況および地積調査実施前後の宅地面積変動率(1.35)を用いて補正したもの)と非課税地積を加えたもの。	「固定資産の価格等の概要調書」(市)
(1)住宅地	「固定資産の価格等の概要調書」の評価総地積の住宅用地と非課税地積の内、都道府県営住宅用地、市町村営住宅用地および公務員住宅用地を加えたもの。 評価総地積の住宅地 「固定資産の価格等の概要調書」(県自治振興課)の数値に住宅地の村落地区補正量を加えたもの。宅地の村落地区補正量に補正係数(0.7)を乗じた。	
	公営住宅地 「滋賀県公有財産表」(県財政課)および市調査による。	「滋賀県公有財産表」(県財政課)
	公務員住宅地 「滋賀県公有財産表」(県財政課)および市調査による。	
(2)工業用地	「工業統計表(用地・用水編)」にいう「事業所敷地面積」を従業員10人以上の事業所敷地面積に補正したもの。 従業員30人以上の規模の事業所については「工業統計調査結果報告書」(県情報統計課)の敷地面積、従業員10人以上29人以下の事業所については同報告書を基に次の算式により算定した。 10～29人事業所面積 = 30人以上の事業所面積 × (10～29人の製造品等出荷額 ÷ 30人以上の製造品等出荷額)	「工業統計調査結果報告書」(県統計課)
(3)その他の宅地	(1)、(2)のいずれにも該当しない宅地。 宅地面積から住宅地面積と工業用地面積を除いたものである。	
7 その他	国土面積から「農用地」、「森林」、「原野」、「水面・河川・水路」、「道路」、および「宅地」の各面積を差し引いたものである。	
8 合計	「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。	

6 利用区分ごとの規模の目標の算出方法

(1) 算出方法の考え方

土地の利用区分ごとの規模の目標については、事業計画等により、今後、計画的な土地利用転換が行われる箇所ごとの面積を算出するとともに、これまでの推移をもとに、利用区分ごとの土地の需要量を算出し、調整した。

これまでの推移から算出する需要量については、農用地および森林から、河川、道路、宅地、その他への転換を基本とした。

(2) 農用地

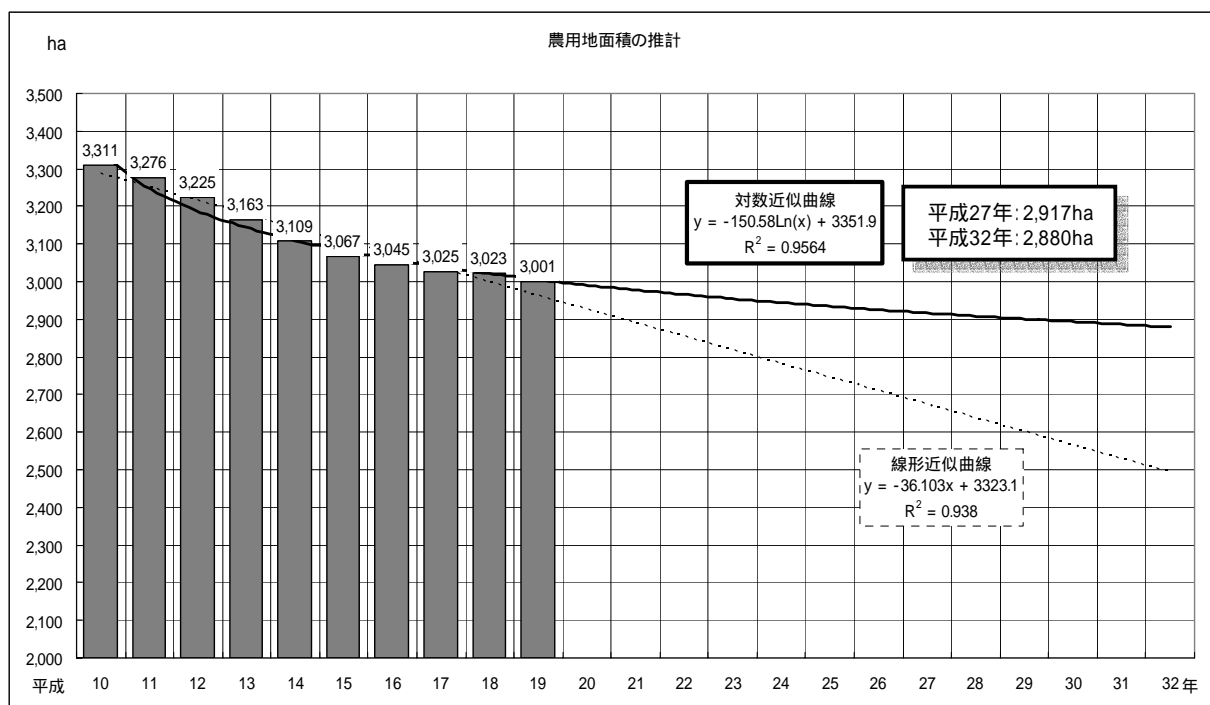
農用地は減少の度合いを鈍化させながらも、依然として減少しており、今後も市街化区域および市街地に隣接する農地の宅地化等に伴う減少が考えられる。

道路、河川、企業立地等の事業計画等による計画的な土地利用転換は次のとおりである。

・道路への転換	2.5ha
・工業用地への転換	30.0ha
・水路への転換	0.1ha
計	32.6ha

今後、できるだけ農用地の減少の抑制を図ることから、対数近似による推計をもとに平成32年における農用地を2,880ha（マイナス121ha）と算出した。

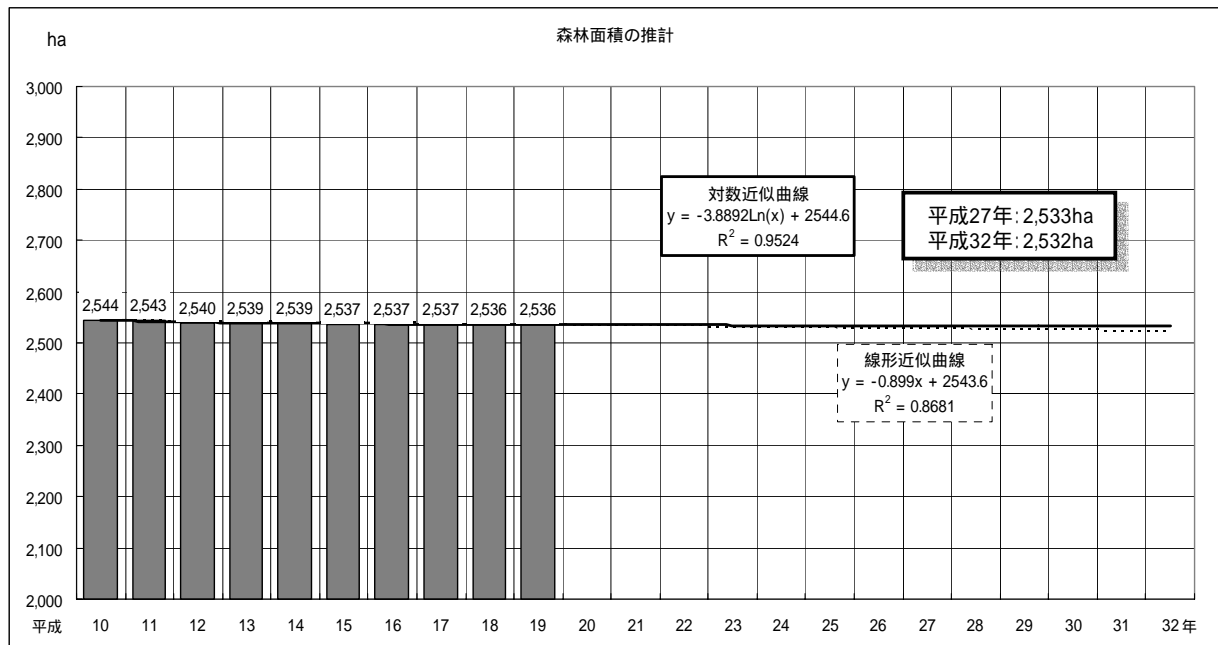
この算出については、一部、耕作放棄地等の低未利用地の農地への活用を含めて捉えている。



(2) 森林

小規模な森林面積の縮小は今後も考えられることを踏まえつつ、その減少の抑制を図ることから、対数近似による推計をもとに平成32年における森林を2,532ha(マイナス4ha)と算出した。

なお、今後の林道整備による増加が2ha見込まれ、これは上記の算出に含まれるものとした。



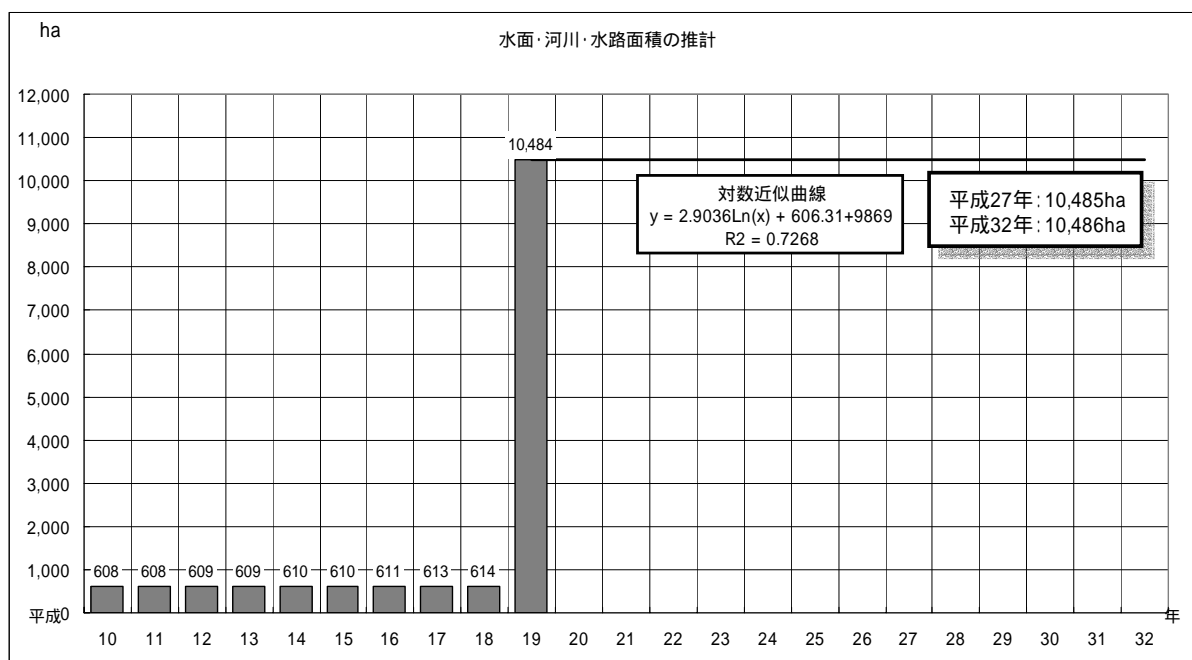
(3) 水面・河川・水路

景気の低迷により民間開発が減少し、河川・水路等の帰属を受ける面積も減少している。また、自治体の財政難により公共事業も縮小され、新たな用地取得は困難な状況であること等から、水面、河川、水路面積の増加割合は鈍化すると思われる。

河川等の事業計画等による計画的な土地利用転換は、農用地から水路への0.1haである。また、今後の農業基盤整備に伴って水路の増加も見込まれる。

このようなことから、対数近似による推計をもとに平成32年における水面・河川・水路を10,486ha(プラス2ha)と算出した。

なお、平成19年10月1日より琵琶湖面積のうち彦根市分9,869haが彦根市に参入されている。

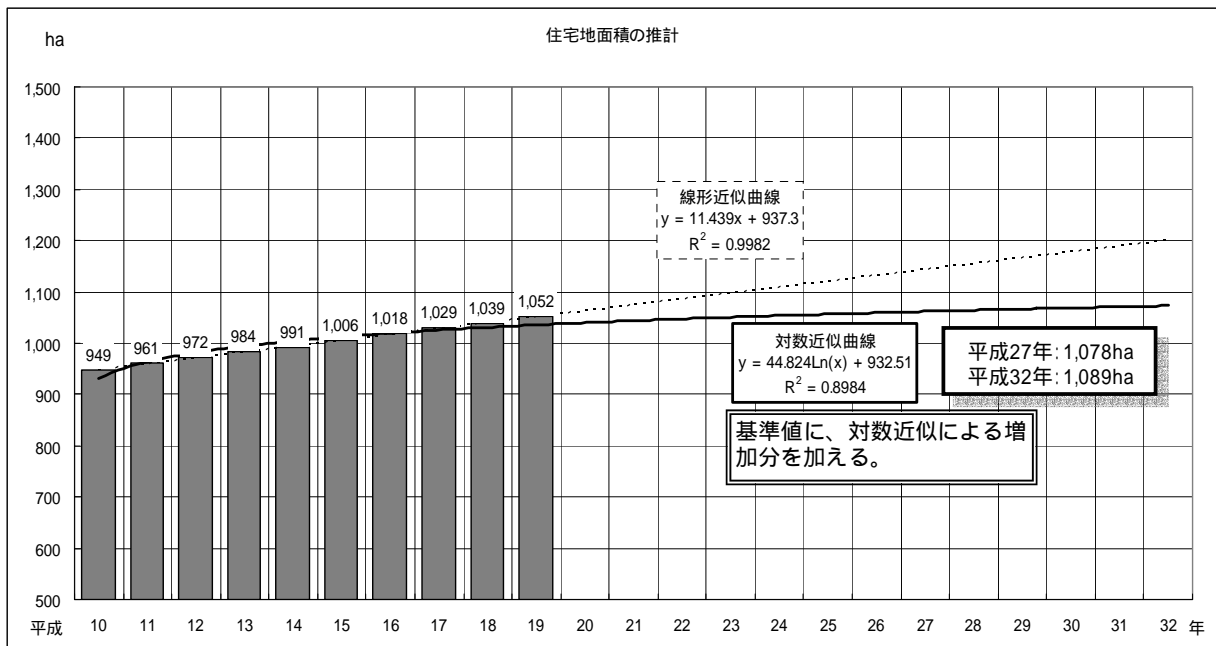


(5) 宅地

住宅地

近年、民間開発が急激に減少しており、今までのような右肩上がりの増加は見られないと思われる。

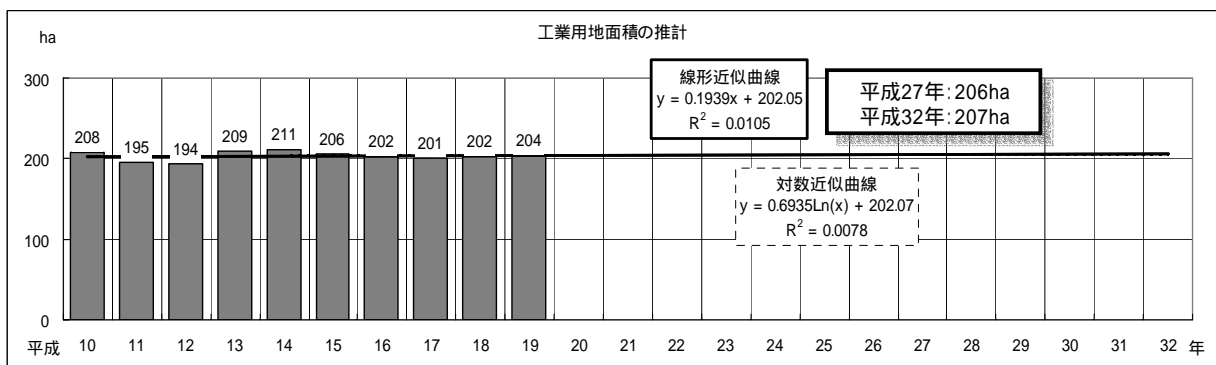
このような傾向を踏まえ、対数近似による増加見込みを基準値に加え、平成 32 年における住宅地を 1,089ha (プラス 37ha) と算出した。



工業用地

これまでの推移から、線形近似により推計すると、平成 32 年において 207ha と算出される。

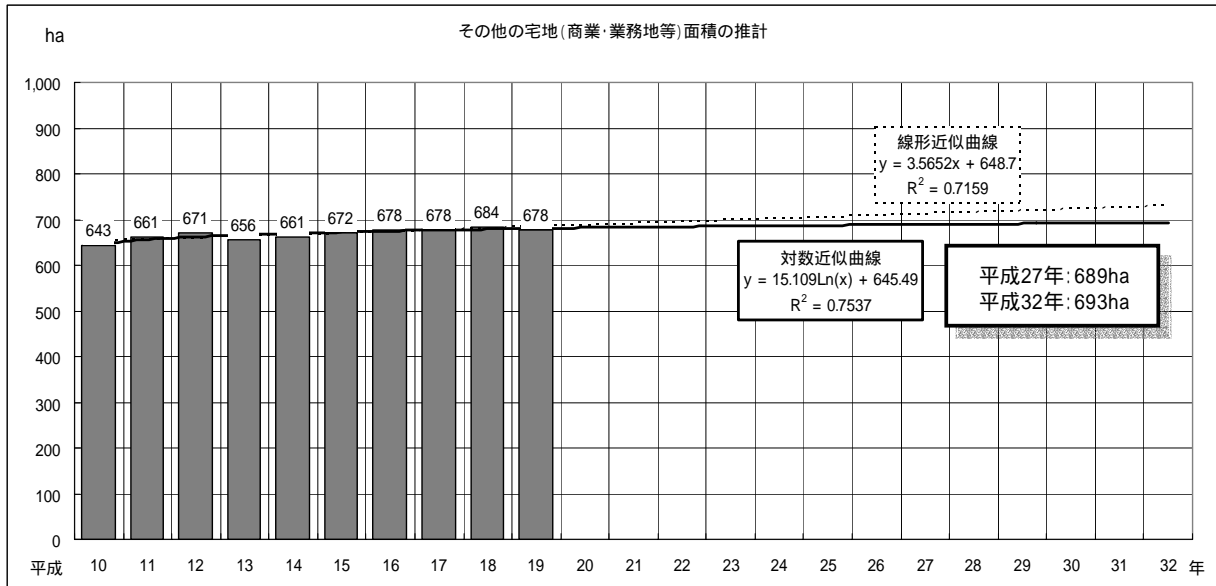
この需要量に、事業計画等により計画的な土地利用転換が行われる箇所の面積 (30ha) を加えて、平成 32 年における工業用地を 237ha (プラス 33ha) と算出した。



その他の宅地（事務所・店舗用地等）

近年、民間開発が急激に減少しており、今までのような右肩上がりの増加は見られないと思われる。

このような傾向を踏まえ、対数近似による推計をもとに、平成 32 年におけるその他の宅地を 693ha（プラス 15ha）と算出した。



7 利用区分ごとの土地利用の推移と目標

面積													単位:ha
区分	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)
農用地	3,347	3,311	3,276	3,225	3,163	3,109	3,067	3,045	3,025	3,023	3,001	2,917	2,880
農地	3,347	3,311	3,276	3,225	3,163	3,109	3,067	3,045	3,025	3,023	3,001	2,917	2,880
採草放牧地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林	2,544	2,544	2,543	2,540	2,539	2,539	2,537	2,537	2,537	2,536	2,536	2,533	2,532
国有林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民有林	2,544	2,544	2,543	2,540	2,539	2,539	2,537	2,537	2,537	2,536	2,536	2,533	2,532
原野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水面・河川・水路	621	608	608	609	609	610	610	611	613	614	10,484	10,485	10,486
水面	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	9,912	9,912	9,912
河川	406	406	406	406	406	406	406	406	406	406	406	406	406
水路	172	159	159	160	160	161	161	162	164	165	166	167	168
道路	685	691	696	701	707	714	721	731	742	743	755	760	765
一般道路	511	530	537	539	546	551	557	566	577	576	585	587	589
農道	158	144	142	144	143	144	145	146	146	148	150	152	154
林道	16	17	17	18	18	19	19	19	19	19	20	21	22
宅地	1,791	1,800	1,817	1,837	1,849	1,862	1,883	1,899	1,909	1,926	1,935	2,003	2,019
住宅地	935	949	961	972	984	991	1,006	1,018	1,029	1,039	1,052	1,078	1,089
工業用地	211	208	195	194	209	211	206	202	201	202	204	236	237
その他の宅地	644	643	661	671	656	661	672	678	678	684	678	689	693
その他	828	862	875	903	949	981	996	992	990	973	973	986	1,002
合計	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	19,684	19,684	19,684

(基準年) (参考年) (目標年)

- (注) 1 平成19年10月1日より琵琶湖面積のうち彦根市分9,869haが彦根市に参入された。
 2 各区分の数値は小数点以下を端数処理しているため、合計が一致しないことがある。

構成比

単位：%

区分	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)
農用地	34.1	33.7	33.4	32.9	32.2	31.7	31.2	31.0	30.8	30.8	15.2	14.8	14.6
農地	34.1	33.7	33.4	32.9	32.2	31.7	31.2	31.0	30.8	30.8	15.2	14.8	14.6
採草放牧地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
森林	25.9	25.9	25.9	25.9	25.9	25.9	25.8	25.8	25.8	25.8	12.9	12.9	12.9
国有林	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民有林	25.9	25.9	25.9	25.9	25.9	25.9	25.8	25.8	25.8	25.8	12.9	12.9	12.9
原野	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水面・河川・水路	6.3	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.3	53.3	53.3	53.3
水面	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	50.4	50.4	50.4
河川	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	2.1	2.1	2.1
水路	1.8	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	0.8	0.8	0.9
道路	7.0	7.0	7.1	7.1	7.2	7.3	7.3	7.4	7.6	7.6	3.8	3.9	3.9
一般道路	5.2	5.4	5.5	5.5	5.6	5.6	5.7	5.8	5.9	5.9	3.0	3.0	3.0
農道	1.6	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	0.8	0.8	0.8
林道	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
宅地	18.2	18.3	18.5	18.7	18.8	19.0	19.2	19.3	19.4	19.6	9.8	10.2	10.3
住宅地	9.5	9.7	9.8	9.9	10.0	10.1	10.2	10.4	10.5	10.6	5.3	5.5	5.5
工業用地	2.1	2.1	2.0	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.0	2.1	1.0	1.2	1.2
その他の宅地	6.6	6.6	6.7	6.8	6.7	6.7	6.8	6.9	6.9	7.0	3.4	3.5	3.5
その他	8.4	8.8	8.9	9.2	9.7	10.0	10.1	10.1	10.1	9.9	4.9	5.0	5.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(基準年) (参考年) (目標年)

- (注) 1 平成19年10月1日より琵琶湖面積のうち彦根市分9,869haが彦根市に参入された。
 2 各区分の数値は小数点以下を端数処理しているため、合計が一致しないことがある。

8 人口等を基礎とした用地原単位の推移

(1) 農用地

単位		平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)
区分														
農用地面積	ha	3,347	3,311	3,276	3,225	3,163	3,109	3,067	3,045	3,025	3,023	3,001	2,917	2,880
人口	人	105,641	106,598	107,462	107,860	108,687	108,928	109,175	109,688	109,779	110,860	111,310	113,000	113,000
1人あたり面積	m ² /人	317	311	305	299	291	285	281	278	276	273	270	258	255
農業就業人口	人				3,040					2,261			1,482	1,231
1人あたり面積	m ² /人				10,609					13,379			19,683	23,396

農業就業人口：農業従事者のうち主に自営農業に従事した世帯員数

(参考年) (目標年)

(2) 森林

単位		平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)
区分														
森林面積	ha	2,544	2,544	2,543	2,540	2,539	2,539	2,537	2,537	2,537	2,536	2,536	2,533	2,532
人口	人	105,641	106,598	107,462	107,860	108,687	108,928	109,175	109,688	109,779	110,860	111,310	113,000	113,000
1人あたり面積	m ² /人	241	239	237	235	234	233	232	231	231	229	228	224	224
市土面積	ha	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	19,684	19,684	19,684
市土面積に占める割合	%	25.9	25.9	25.9	25.9	25.9	25.9	25.8	25.8	25.8	25.8	12.9	12.9	12.9

(基準年) (参考年) (目標年)

(3) 水面・河川・水路

単位		平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)
区分														
水面・河川・水路面積	ha	621	608	608	609	609	610	610	611	613	614	10,484	10,485	10,486
人口	人	105,641	106,598	107,462	107,860	108,687	108,928	109,175	109,688	109,779	110,860	111,310	113,000	113,000
1人あたり面積	m ² /人	59	57	57	56	56	56	56	56	56	55	942	928	928
市土面積	ha	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	19,684	19,684	19,684
市土面積に占める割合	%	6.3	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.3	53.3	53.3	53.3

(基準年) (参考年) (目標年)

(4) 道路

単位		平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)
区分														
道路面積	ha	685	691	696	701	707	714	721	731	742	743	755	760	765
人口	人	105,641	106,598	107,462	107,860	108,687	108,928	109,175	109,688	109,779	110,860	111,310	113,000	113,000
1人あたり面積	m ² /人	65	65	65	65	65	66	66	67	68	67	68	67	68
市土面積	ha	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	19,684	19,684	19,684
市土面積に占める割合	%	7.0	7.0	7.1	7.1	7.2	7.3	7.3	7.4	7.6	7.6	3.8	3.9	3.9

(基準年) (参考年) (目標年)

(5) 宅地

区分		単位	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)
宅地面積	ha		1,791	1,800	1,817	1,837	1,849	1,862	1,883	1,899	1,909	1,926	1,935	2,003	2,019
人口	人		105,641	106,598	107,462	107,860	108,687	108,928	109,175	109,688	109,779	110,860	111,310	113,000	113,000
1人あたり面積	m ² /人		169	169	169	170	170	171	173	173	174	174	174	177	179
市土面積	ha		9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	19,684	9,815	9,815
市土面積に占める割合	%		18.2	18.3	18.5	18.7	18.8	19.0	19.2	19.3	19.4	19.6	9.8	20.4	20.6

(基準年) (参考年) (目標年)

(5-1) 住宅地

区分		単位	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)
住宅地面積	ha		935	949	961	972	984	991	1,006	1,018	1,029	1,039	1,052	1,078	1,089
人口	人		105,641	106,598	107,462	107,860	108,687	108,928	109,175	109,688	109,779	110,860	111,310	113,000	113,000
1人あたり面積	m ² /人		89	89	89	90	91	91	92	93	94	94	95	95	96
世帯数	世帯		35,333	36,157	36,893	38,026	38,201	38,600	39,123	39,818	40,704	41,414	42,068	45,400	48,000
1世帯あたり面積	m ² /世帯		265	262	260	256	257	257	257	256	253	251	250	237	227

(基準年) (参考年) (目標年)

(5-2) 工業用地

区分		単位	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)
工業用地面積	ha		211	208	195	194	209	211	206	202	201	202	204	236	237
従業者数	人		11,683	12,066	11,307	10,909	10,656	10,212	10,307	10,276	10,540	11,503	12,218	12,328	12,622
1人あたり面積	m ² /人		181	172	172	177	196	207	199	197	191	176	167	191	188
工業出荷額等	百万円		476,631	456,878	447,116	462,066	456,288	430,797	443,950	467,662	478,827	568,194	540,521	597,535	619,156
1世帯あたり面積	百万円/ha		2,259	2,201	2,297	2,387	2,183	2,039	2,159	2,312	2,382	2,809	2,650	2,532	2,612

(基準年) (参考年) (目標年)

(5-3) その他の宅地(事務所・店舗用地等)

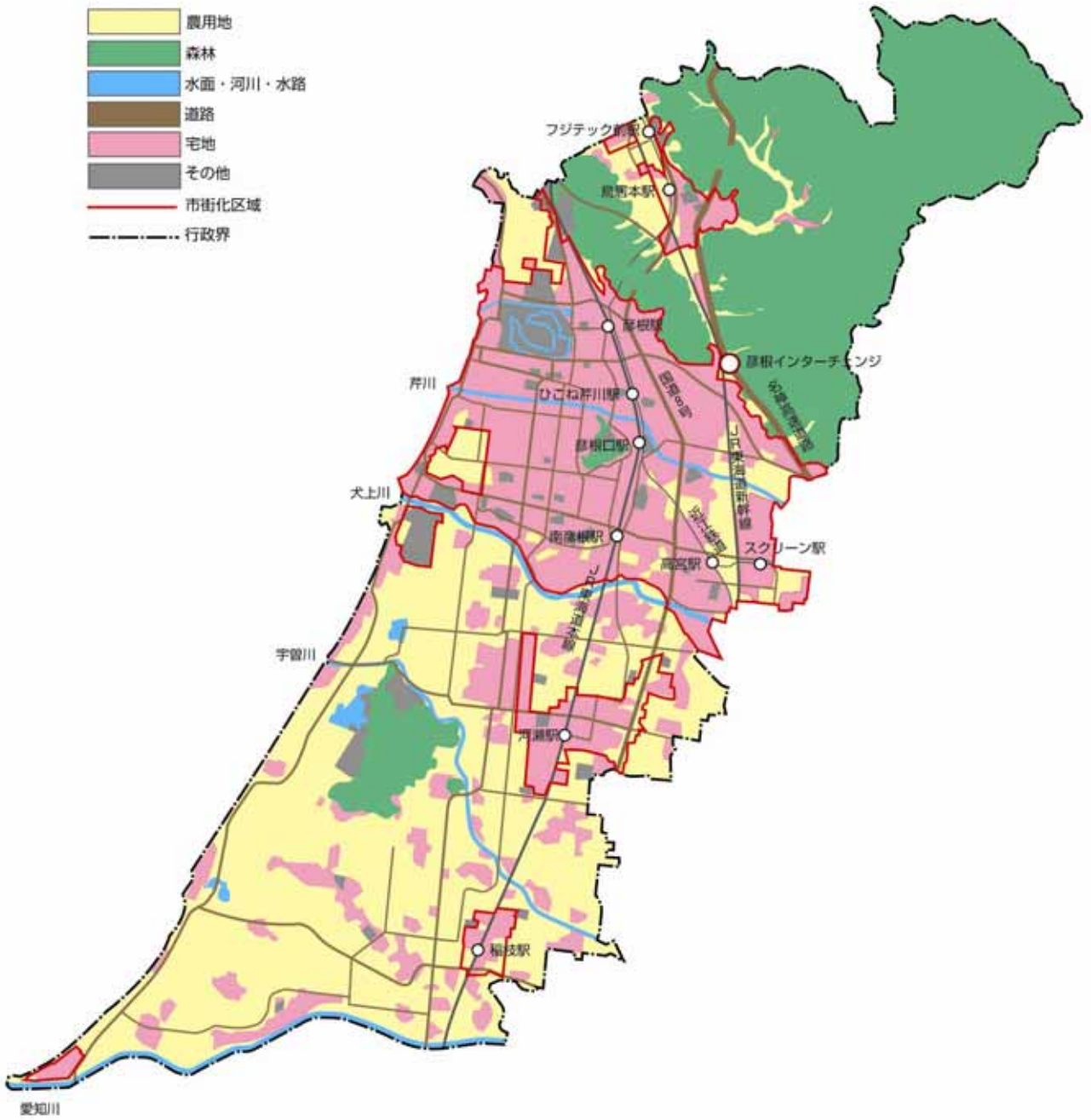
区分		単位	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)
その他の宅地面積	ha		644	643	661	671	656	661	672	678	678	684	678	689	693
人口	人		105,641	106,598	107,462	107,860	108,687	108,928	109,175	109,688	109,779	110,860	111,310	113,000	113,000
1人あたり面積	m ² /人		61	60	62	62	60	61	62	62	62	62	61	61	61
市土面積	ha		9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	19,684	9,815	9,815
市土面積に占める割合	%		6.6	6.6	6.7	6.8	6.7	6.7	6.8	6.9	6.9	7.0	3.4	7.0	7.1

(基準年) (参考年) (目標年)

彦根市土地利用現況図



- 農用地
- 森林
- 水面・河川・水路
- 道路
- 宅地
- その他
- 市街化区域
- 行政界



彦根市土地利用構想図



- 農用地
- 森林
- 水面・河川・水路
- 道路
- 宅地
- その他
- 市街化区域
- 行政界

